

経営比較分析表（令和5年度決算）

群馬県 太田市

| 業務名 | 業種・事業名 | 管理者の情報 | 自己資本構成比率（％） |
|---------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 法非適用 | 電気事業 | 非設置 | 該当数値なし |
| 水力発電所数 | ごみ発電所数 | 風力発電所数 | 太陽光発電所数 |
| - | - | - | 4 |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日 | FIT・FIP適用終了年月日 | 電力小売事業実施の有無 |
| - | 令和14年6月30日 おおた太陽光発電所 | 令和14年6月30日 おおた太陽光発電所 | 無 |
| 売電先 | 地産地消の見える化率（％）※1 | | |
| 東京電力エナジーパートナー | - | | |

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量（MWh） | R01 | R02 | R03 | R04 | R05 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水力発電 | - | - | - | - | - |
| ごみ発電 | - | - | - | - | - |
| 風力発電 | - | - | - | - | - |
| 太陽光発電 | 6,305 | 6,244 | 5,245 | 4,720 | 5,902 |
| 合計 | 6,305 | 6,244 | 5,245 | 4,720 | 5,902 |

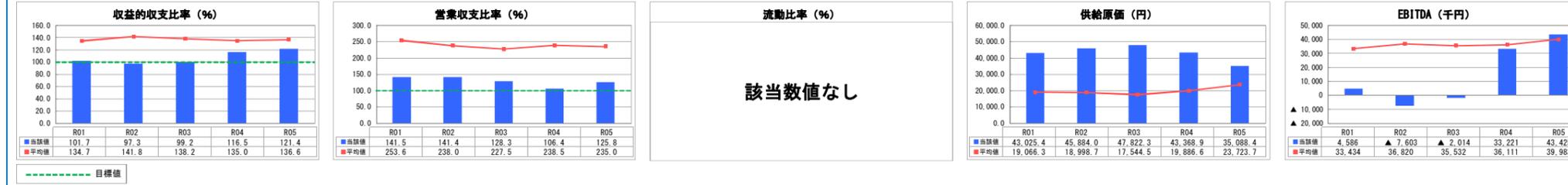
| 年間電灯電力料収入（千円） | FIT・FIP以外 | FIT・FIP | 合計 |
|---------------|-----------|---------|---------|
| | - | 223,610 | 223,610 |

| 剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください） | |
|--|-----------------------------|
| 基金への積立の有無…無 | |
| 目的：一般会計への繰出しの有無…有 | 千円 |
| 目的：売電による利益を市民へ還元すること | 30,423千円（前年度繰越金額9,577千円を除く） |
| その他の有無…無 | |
| 目的：剰余金の使途について特段の取り決めはないが、例年、一定額が繰越金となるように一般会計への繰出しをしている。 | 千円 |

分析欄

- 経営の状況について
 - 平成24年度に事業開始以来、自然災害などもなく、概ね日照も安定していることや、収入のすべてが固定価格買取制度（FIT）からの収入であり、一定の電力収入が確保できている。
 - 収益的収支比率、営業収支比率ともに、分子の収益の主となる売電収入が、ケーブルの盗難被害からの復旧により増加したため、改善となった。今後も、固定価格買取制度（FIT）により、一定の電力収入が確保されていること、また、費用の主なものもメンテナンスを含む包括貸借契約であり、突発的な負担が少ないことから、概ね横ばいで推移することが見込まれる。
 - 供給原価については、ケーブルの盗難被害からの復旧により発電量が回復したため減となった。
 - EBITDAは、上述の収益の増加により増となった。

1. 経営の状況

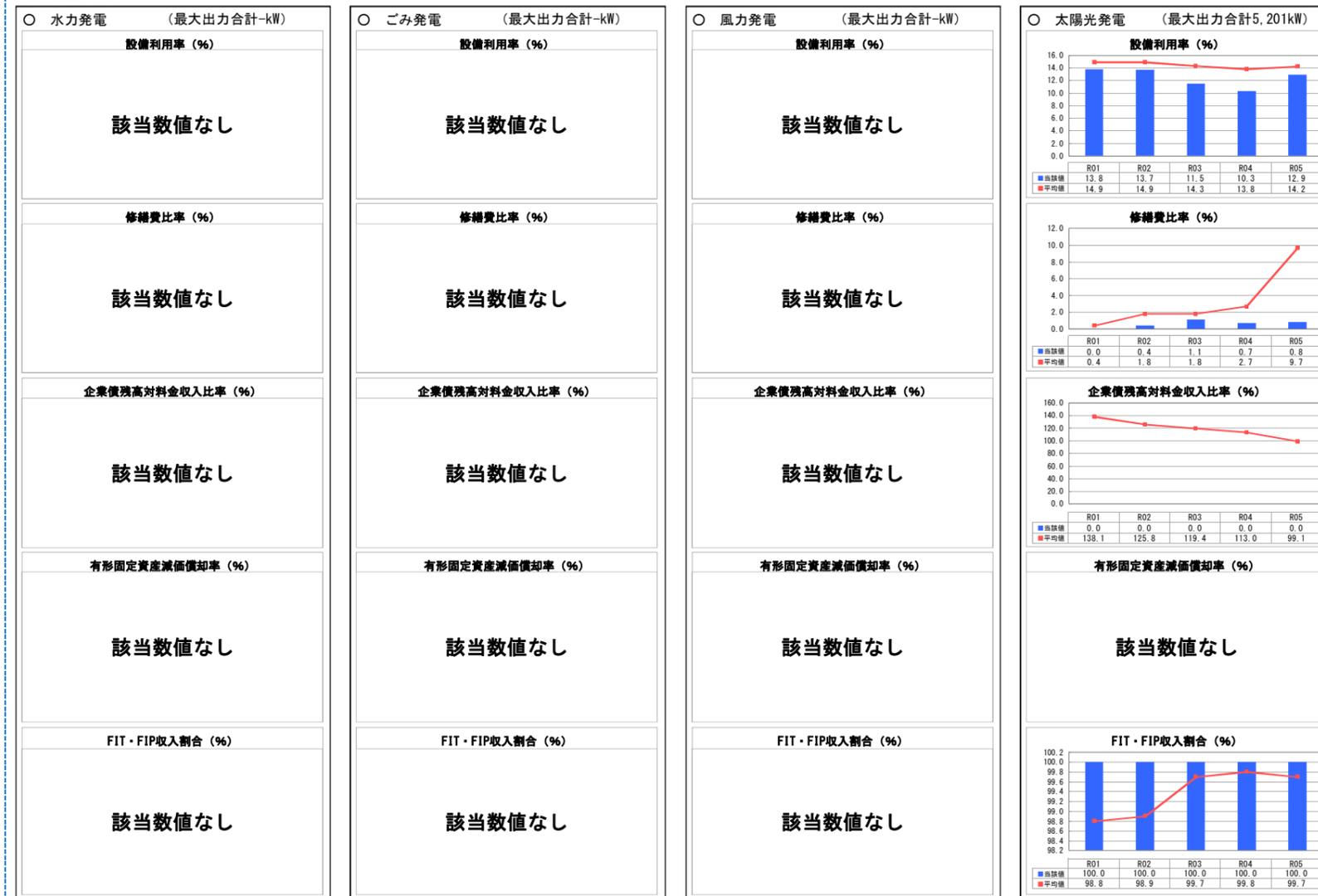


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

- 費用の主なもの、メガソーラーの3施設による太陽光発電設備上料、土地・屋根賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含む包括貸借契約としており、市の事務負担を低減するとともに安定的な施設運営を図っており、経営のリスクも少ない。
- 太陽光発電の設備利用率は、通常、太陽光パネルの経年劣化による発電力の低下や天候に左右される程度で概ね横ばいである。令和3年度、令和4年度はケーブルの盗難被害により大きく低下したが、令和5年度には設備の復旧により大きく上昇した。引き続き整備体制を整えるなど再発防止に努める。
- 修繕費比率は概ね横ばいで推移している。今後も設備の老朽化、不具合等の早期発見に努めて、適切に修繕を行っていく。
- 初期投資に要する経費については、企業債を活用していないため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。

全体総括

- 費用の主なもの、メガソーラーの3施設による太陽光発電設備上料、土地・屋根賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含む包括貸借契約とすることで、市の事業リスクを低減するとともに安定的な施設運営を図っている。
- 初期投資に要する経費については、企業債を活用していないため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。
- 令和3年度、令和4年度はケーブルの盗難被害の影響が各指標に表れているが、令和5年度中に施設の復旧は完了し、各指標が回復した。盗難のリスクに備え、引き続き整備体制を整えるなど、安定的な運営を図っていく。

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。